

分析分科会会長機関及び開催機関の分担表

2004.7.8初案 2025.12.15見直し案

和暦	西暦	会長機関	地区	開催機関	地区
平成6	1994		B	岩手県工業技術センター	A
7	1995	千葉県機械金属試験場		栃木県県南工業指導所	B
8	1996	山形県工業技術センター	A	富山県工業技術センター	C
9	1997			京都府中小企業総合センター	D
10	1998	名古屋市工業研究所	C	高知県工業技術センター	E
11	1999			大分県産業科学技術センター	F
12	2000	滋賀県工業技術総合センター	D	秋田県工業技術センター	A
13	2001			茨城県工業技術センター	B
14	2002	広島県立西部工業技術センター	E	石川県工業試験場	C
15	2003			福井県工業技術センター	D
16	2004	佐賀県工業技術センター	F	徳島県立工業技術センター	E
17	2005			宮崎県工業技術センター	F
18	2006	青森県工業総合研究センター	A	宮城県産業技術総合センター	A
19	2007			産業技術総合研究所	B
20	2008	埼玉県産業技術総合センター	B	長野県工業技術総合センター	C
21	2009			和歌山県工業技術センター	D
22	2010	山梨県工業技術センター	C	岡山県工業技術センター	E
23	2011			熊本県産業技術センター	F
24	2012	愛媛県産業技術研究所	E	福島ハイテクプラザ	A
25	2013			東京都立産業技術研究センター	B
26	2014	滋賀県東北部工業技術センター	D	岐阜県産業技術センター	C
27	2015			京都府中小企業技術センター	D
28	2016	鹿児島県工業技術センター	F	香川県産業技術センター	E
29	2017			佐賀県工業技術センター	F
30	2018	北海道立総合研究機構	A	山形県工業技術センター	A
令和元	2019	工業試験場		神奈川県立産業技術総合研究所	B
2	2020	栃木県産業技術センター	B	三重県工業研究所	C
3	2021			大阪産業技術研究所	D
4	2022	石川県工業試験場	c	鹿児島県工業技術センター	e
5	2023			鳥取県産業技術センター	d
6	2024	和歌山県工業技術センター	d	青森県産業技術センター	a
7	2025			大阪産業技術研究所	d
8	2026	高知県工業技術センター	e	新潟県工業技術総合研究所	c
9	2027			沖縄	e
10	2028	福島	a	埼玉	b
11	2029			北海道	a
12	2030	茨城	b	島根	d
13	2031			山梨	c
14	2032	長野	c	愛媛	e
15	2033			千葉	b
16	2034	鳥取	d	宮城	a
17	2035			広島	d
18	2036	沖縄	e	愛知	c
19	2037			高知	e
20	2038	秋田 or 宮城	a	栃木	b
21	2039			秋田	a
22	2040	東京	b	滋賀	d
23	2041			富山	c
24	2042			大分	e

地区記号: 2021年まで A—北海道東北、B—関東、C—北陸東海、D—近畿、E—中国四国、F—九州

2022年から a—北海道東北、b—関東、c—北陸東海、d—近畿中国、e—四国九州

◎2018年度に参加がない都道府県を一時的に除外し、6ブロックを5ブロックに再編

近畿地区と中国地区を合わせ、四国地区と九州地区を合わせた。

さらに、開催に関し、地区の順番を入れ替えた。

■地区別分担表(開催の基本予定順、2024年度から)

e	沖縄	愛媛	高知	大分	徳島	宮崎	香川	佐賀	鹿児島
b	埼玉	千葉	栃木	茨城	東京	神奈川			
a	青森	北海道	宮城	秋田	福島	山形			
d	大阪	島根	広島	滋賀	和歌山	岡山	京都	鳥取	
c	新潟	山梨	愛知	富山	石川	長野	岐阜	三重	福井

■会長の基本予定順(2024年度から)

c	長野	新潟	富山	岐阜	三重	愛知	山梨	石川	福井
d	和歌山	鳥取	島根	大阪	京都	岡山	広島	滋賀	
e	高知	沖縄	大分	徳島	宮崎	愛媛	香川	佐賀	鹿児島
a	秋田*	福島	宮城	山形	青森	北海道			
b	茨城	東京	神奈川	千葉	埼玉	栃木			

*秋田県:2025.10.に会長の?
それを受けて、福島県に打診

※上記予定順から一時除外した都道府県

直近5年以上、年会・共同分析への参加なし

熊本	奈良	長崎	福岡	静岡	兵庫	山口	群馬	岩手
----	----	----	----	----	----	----	----	----

<基本方針>

1. 地区ブロックごとに都道府県を並べる。
2. 約10年間の参加状況、登録状況を考慮する。
特に直近約5年間の登録や参加が全くない都道府県を一時的に除外する。
3. これまで開催や会長をされていない都道府県を先に並べる。
4. 開催と会長の担当の重なりや間隔(約10年空ける)を考慮する。開催を優先とする。
5. 基本的には3年～4年先くらいまでを検討・調整していく。
6. 除外した都道府県からの参加があった場合には、表に適宜組み込み、見直しを行う。
7. 予定の2年～3年前に、事務局からご承諾いただけるか確認を行う。
8. その時の状況や必要に応じて、隨時分担表を見直す。

※お引き受けいただくことが困難な場合、下記のように対応する。

①予定年以降5年内(地区一巡内)の予定機関との交代

②同地区内の次予定機関との交代

③開催と会長の担当年の重なりや間隔を考慮

予定
要確認